

2019年6月18日

アイティメディア株式会社
株式会社デジタルアドバンテージ

@ITがAI（人工知能）の専門フォーラム「Deep Insider」を開設
～AI、機械学習の技術解説とビジネス活用の専門情報を提供～

https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2019/06/18/deep_insider/

アイティメディア株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：大槻利樹 以下アイティメディア）と株式会社デジタルアドバンテージ（本社：東京都世田谷区、代表取締役：小川誉久 以下デジタルアドバンテージ）は共同で、ITエキスパート向け技術情報サイト「@IT（アットマーク・アイティ、<https://www.atmarkit.co.jp/>）」内に、新たにAI（人工知能）、機械学習を専門とする「Deep Insider（ディープ・インサイダー）フォーラム（<https://www.atmarkit.co.jp/ait/subtop/di/>）」を開設しました。

deep INSIDER



アイティメディアが運営する「@IT」は、ITエキスパートの情報収集や問題解決をサポートする、同領域では国内最大級の専門情報サイトです。技術解説を中心とした特集記事や連載、Q&Aコミュニティなどで構成しており、専門的なテーマに特化した15のフォーラム（コーナー）を展開しています。デジタルアドバンテージは、IT領域を専門とするインターネット・コンテンツ制作会社であり、@IT開設時からのコンテンツパートナ

ーとして同サイトの運営を支えてきました。

昨今、ITでビジネスを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む企業が増える中で、DX成功の鍵となるAI技術を扱うエンジニアが不足しています。政府の人工知能技術戦略会議においても、AI人材の不足は深刻な問題とされており、2020年には5万人の先端IT人材が不足すると推計されています*。この度新たに開設するDeep Insiderでは、AIのビジネス活用に意欲を持つ初中級のエンジニア、ビジネスリーダーを想定読者として、エンジニアの育成とビジネスへの活用を専門コンテンツや豊富な事例で支援します。本フォーラムの運営、コンテンツの制作については、AI領域においても強みを持つデジタルアドバンテージが担います。

※総合科学技術・イノベーション会議 第14回重要課題専門調査会 資料

■主なコンテンツ予定

- Python入門：Pythonってどんな言語なの？
- ディープラーニング習得、次の一歩
- エンジニアのための人工知能／機械学習概説
- イベントから学ぶ最新技術情報
- AI・機械学習の キーワード・Glossary

同分野については、ITベンダーからの広告の引き合いも大きく、アイティメディアではAIに特化した広告パッケージプランの提案を強化しています。デジタルアドバンテージとの連携の下、コンテンツ面でも引き続き強化を図ることで、価値ある情報を読者の皆様にお届けするとともに、さらなる成長を加速させていきます。

以上

＜本件に関するお問い合わせ＞
アイティメディア株式会社 広報担当
電話：03-6893-2189 Email：pr@sml.itmedia.co.jp

■アイティメディア株式会社について <https://corp.itmedia.co.jp/>

テクノロジー関連分野を中心とした情報やサービスを提供する、インターネット専門のメディア企業。月間約 2,500 万ユニークブラウザで利用されています。IT 総合情報ポータル「ITmedia（<https://www.itmedia.co.jp/>）」、企業向け IT 製品の総合サイト「キーマンズネット（<https://www.keyman.or.jp/>）」、IT エキスパートのための問題解決メディア「@IT（アットマーク・アイティ、<https://www.atmarkit.co.jp/>）」をはじめ、ターゲット別に数多くのウェブサイトを経営。IT とその隣接領域を中心に、各分野の専門的なコンテンツをいち早く提供します。

[東証第一部、証券コード：2148]

■株式会社デジタルアドバンテージについて <https://www.d-advantage.jp/>

1998年10月、大手コンピューター系出版社からのスピンオフで設立されたインターネット・コンテンツ制作、サービス・ソフトウェア開発会社。アイティメディア（株）（東証第一部 2148）のITエキスパート向け技術情報サイト @IT（アットマーク・アイティ）の立ち上げに参加、2010年7月からはGPSを活用するスマートフォンアプリの開発・提供を開始。メディア運営事業に加え、位置情報データベース提供、Webブラウザベースのマップ表示機能提供などで導入実績を増やしている。